平成20年3月期　中間決算短信

平成19年11月2日

上場会社名　西部電機株式会社　　上場取引所　東証・大証（市場第二部）、福証
コード番号　6144　　ＵＲＬ　http://www.seibudenki.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉住一成
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　（氏名）藤岡敬正　　ＴＥＬ　(092)943－7071

半期報告書提出予定日　平成19年12月21日　　配当支払開始予定　平成19年12月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,887	2.8	553	30.9	586	27.8	295	22.0
18年9月中間期	7,671	3.2	422	△25.3	458	△20.6	242	40.1
19年3月期	16,687	9.1	1,131	11.8	1,188	16.2	2,480	431.0

	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	21.04	20.80
18年9月中間期	17.42	17.06
19年3月期	177.57	171.34

（参考）　持分法投資損益　19年9月中間期　－百万円　18年9月中間期　－百万円　19年3月期　－百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	25,882	13,802	53.3	977.91
18年9月中間期	23,935	11,602	48.5	831.30
19年3月期	27,256	13,963	51.2	998.73

（参考）　自己資本　19年9月中間期　13,802百万円　18年9月中間期　11,602百万円　19年3月期　13,963百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△1,488	△772	△90	3,606
18年9月中間期	975	△79	△80	4,064
19年3月期	308	3,074	△674	5,957

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.50	8.00	12.50
20年3月期	4.50	－	9.00
20年3月期（予想）	－	4.50	

（注）19年3月期末配当金の内訳　記念配当　3円50銭

３．20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	18,500 10.9	1,590 40.5	1,640 38.0	840 △66.1	59.81

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

〔(注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 9 月中間期 15,160,000 株 18 年 9 月中間期 15,160,000 株 19 年 3 月期 15,160,000 株

②期末自己株式数　19 年 9 月中間期 1,046,174 株 18 年 9 月中間期 1,203,443 株 19 年 3 月期 1,178,672 株

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,349	3.3	488	40.1	527	33.9	255	27.4
18年9月中間期	7,115	2.6	348	△30.3	393	△23.9	200	38.6
19 年 3 月期	15,554	8.3	967	7.4	1,034	11.6	2,385	468.8

	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	18.20	17.99
18年9月中間期	14.42	14.12
19 年 3 月期	170.82	164.82

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	25,395	13,609	53.6	964.27
18年9月中間期	23,483	11,501	49.0	824.07
19 年 3 月期	26,787	13,809	51.6	987.70

（参考） 自己資本 19 年 9 月期 13,069 百万円 18 年 9 月期 11,501 百万円 19 年 3 月期 13,809 百万円

２．20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,400	11.9	1,450	49.9	1,500	44.9	750	△68.6	53.40

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページを参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結期の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高や為替の変動など不安材料を抱えながらも、設備投資関連や輸出など民需は堅調に推移し、景気は緩やかな回復を辿ってまいりました。

この様な情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制などの影響もありましたが、設備投資関連の伸びによって、受注高は 103 億 6 千 2 百万円（前年同期比 24.6%増）、売上高は 78 億 8 千 7 百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。また、経常利益は、5 億 8 千 6 百万円（前年同期比 27.8%増）、中間純利益は 2 億 9 千 5 百万円（前年同期比 22.0%増）と中間期での最高益を確保することができました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（搬送機械）

搬送機械部門では、国内の設備投資が堅調に推移するなか、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は、海外からの大口物件の成約も加わり、58 億 6 千 5 百万円（前年同期比 61.3%増）を確保し、売上高は、35 億円（前年同期比 3.6%増）となりました。

（産業機械）

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中にありますが、新商品の市場投入による民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、鉄鋼・電力市場のリプレース需要などが牽引し、受注高は 19 億 3 千 6 百万円（前年同期比 21.2%増）となり、売上高も 17 億 3 千万円（前年同期比 15.5%増）と増加いたしました。

（精密機械）

精密機械部門では、新商品の市場投入ならびに新規商社の開拓や輸出に注力するとともに、放電機械は、半導体やデジタル家電向け、工作機械は、光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT 市場などに既存商品の拡販を行ってまいりました。その結果、受注高は、予定しておりました中国向輸出の設備時期延期等もあり、24 億 7 百万円（前年同期比 10.9%減）と減少いたしましたが、売上高は、前年並みの 24 億 4 千 4 百万円（前年同期比 0.8%増）となりました。

（そ の 他）

その他の部門では、駐車場用の土地を売却したため、その駐車場収入が減少したことや前年同期には大口の立体駐車装置の改造があったこともあり、受注高は 1 億 5 千 3 百万円（前年同期比 60.1%減）、売上高は 2 億 1 千 1 百万円（前年同期比 42.6%減）となりました。

②通期の見通し

今下半期のわが国経済は、米国経済の減速懸念など不透明感を内包ながらも、企業収益は堅調に推移しており、民需を中心とした景気は回復が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、さらに企業体質を強化するために、変化する経済環境を充分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワン的な新商品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、コストダウンや経費の削減に一層注力いたす所存であります。

当期の通期業績といたしましては、売上高 185 億円、経常利益 16 億 4 千万円、当期純利益 8 億 4 千万円を予想しております。

なお、単独につきましては売上高 174 億円、経常利益 15 億円、当期純利益 7 億 5 千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ 23 億 5 千 1 百万円減少し、36 億 6 百万円となりました。

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は 14 億 8 千 8 百万円（前年同期は 9 億 7 千 5 百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益 5 億 1 千 5 百万円に加え、前受金の増加 6 億 9 千 3 百万円がありましたものの、売上債権の増加 2 億 4 千 8 百万円や棚卸資産の増加 6 億 6 千 3 百万円、法人税等の支払 17 億 9 千 7 百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は 7 億 7 千 2 百万円（前年同期は 7 千 9 百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 8 億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は 9 千万円（前年同期は 8 千万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い 1 億 1 千 1 百万円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率（%）	48.5	50.4	48.5	51.2	53.3
時価ベースの自己資本比率（%）	33.0	42.7	34.1	36.1	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	2.8	0.8	3.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	25.4	106.8	15.0	―

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 平成 17 年 9 月中間期及び平成 19 年 9 月中間期のキャッシュ･フロー対有利子負債比率、インタレスト･カバレッジ･レシオは、営業活動によるキャッシュ･フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって 1 株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当は 1 株当たり 4 円 50 銭、期末配当も 1 株当たり 4 円 50 銭にさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

①顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

②価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力しておりますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

③公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

④海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

⑤原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達は海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

⑦仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最小限に抑えておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

⑧品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待運用収益から算出されており、前提条件が変更されたり、運用実績が期待運用収益と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入しているものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が下落し、評価損を計上することとなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

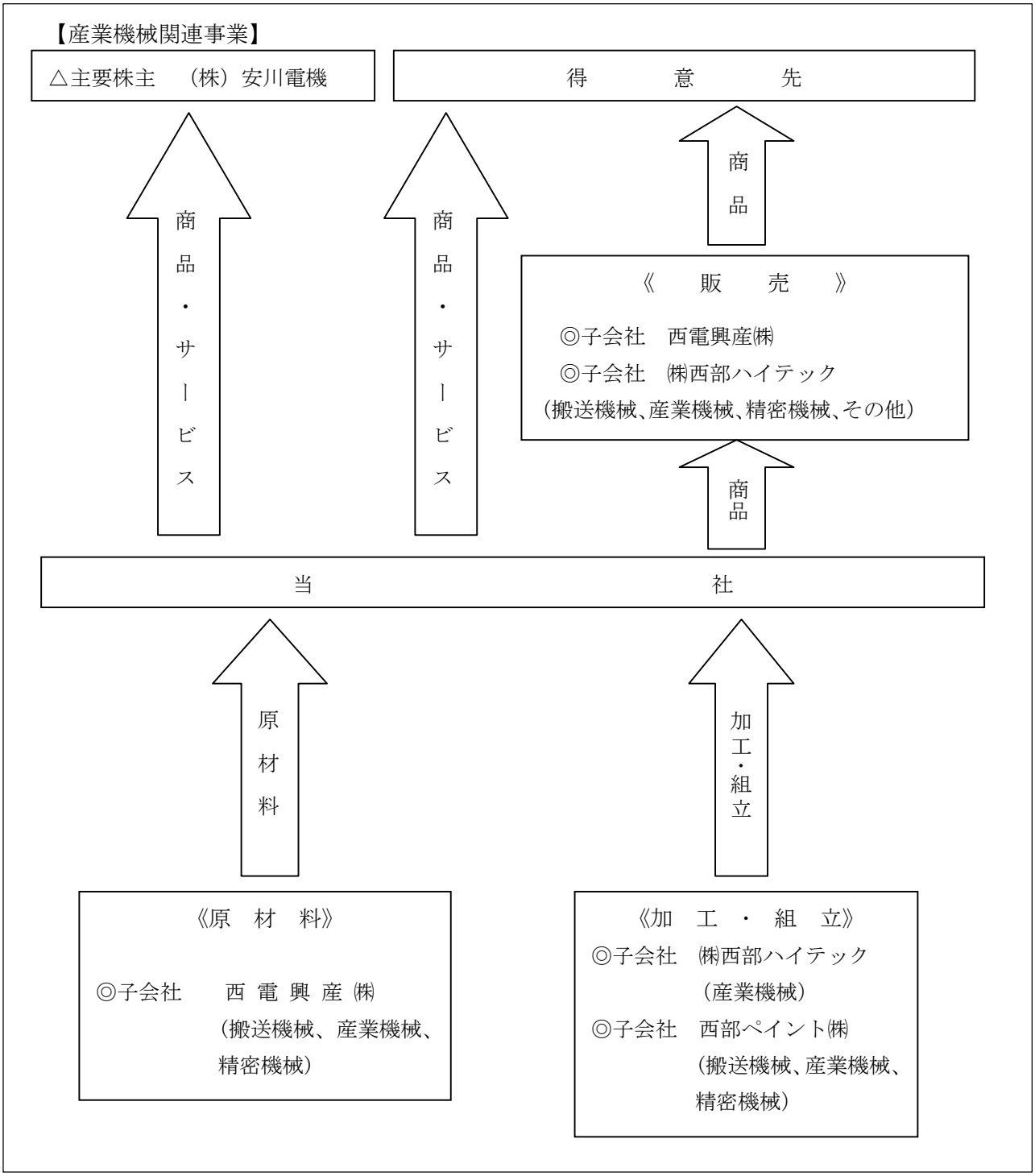
⑭環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタッカークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精密ワイヤ放電加工機、超精密ＮＣ旋盤、高精密小形ＮＣ旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営)の分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　◎　･･･連結子会社
　　△　･･･主要株主

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの 19 年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

① 受注の確保
② コストの削減
③ 品質の向上

上記達成のための方策

① 顧客第一のＣＢＳ営業の展開
② 成長市場や優良企業への新規開拓強化
③ 売れる商品・システムのスピーディな開発
④ 標準化・共通化の徹底
⑤ 部品供給の同期化、ムダ取り、視える化の徹底による作業効率アップ
⑥ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
⑦ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてＲＯＥ（自己資本当期純利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュ・フローも重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「コスト削減」「品質向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*ＣＢＳ営業(Cooperate,Build-up,Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努めていきます。

また、社員一人一人が感性を磨き、貢献意欲を持って行動すれば、成果となって必ず現れ、会社が繁栄し、社会にも貢献できるものと信じております。よって、経営スローガンとして「日々新たに感性を磨き、貢献意欲を持って行動しよう」を揚げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

*ＣＢＳ営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく,Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード､ソフト両面において構築する,Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
流動資産	11,701	48.9	13,269	51.3	14,926	54.8
現金及び預金	4,064		3,606		5,957	
受取手形及び売掛金	5,823		7,182		6,934	
棚卸資産	1,557		2,244		1,581	
繰延税金資産	159		160		338	
その他	108		83		121	
貸倒引当金	△ 11		△ 8		△ 6	
固定資産	12,233	51.1	12,613	48.7	12,330	45.2
有形固定資産	6,330	26.5	8,145	31.4	7,456	27.3
建物及び構築物	681		2,489		1,808	
機械装置及び運搬具	309		349		373	
土地	5,228		5,115		5,132	
その他	110		190		141	
無形固定資産	16	0.1	19	0.1	20	0.1
投資その他の資産	5,887	24.5	4,447	17.2	4,853	17.8
投資有価証券	3,246		2,805		3,413	
繰延税金資産	536		205		－	
投資不動産	1,178		19		19	
長期貸付金	40		29		30	
長期性預金	800		1,300		1,300	
その他	115		118		118	
貸倒引当金	△ 30		△ 31		△ 30	
資産合計	23,935	100.0	25,882	100.0	27,256	100.0
（負債の部）						
流動負債	6,557	27.4	8,036	31.1	9,167	33.6
支払手形及び買掛金	4,046		5,006		5,140	
短期借入金	900		620		620	
未払費用	807		877		874	
未払法人税等	110		46		1,828	
役員賞与引当金	－		－		25	
その他	692		1,485		678	
固定負債	5,775	24.1	4,043	15.6	4,125	15.2
長期借入金	567		336		336	
長期未払金	488		354		372	
繰延税金負債	3		2		25	
再評価に係る繰延税金負債	2,499		1,989		1,996	
退職給付引当金	2,215		1,160		1,175	
役員退職慰労引当金	－		200		219	
その他	2		－		－	
負債合計	12,333	51.5	12,080	46.7	13,292	48.8
（純資産の部）						
株主資本	6,699	28.0	9,809	37.9	9,594	35.2
資本金	2,658	11.1	2,658	10.3	2,658	9.8
資本剰余金	2,501	10.5	2,503	9.7	2,503	9.2
利益剰余金	1,783	7.4	4,893	18.9	4,699	17.2
自己株式	△ 244	△1.0	△ 245	△1.0	△ 267	△1.0
評価・換算差額等	4,902	20.5	3,992	15.4	4,369	16.0
その他有価証券評価差額金	1,250	5.2	1,091	4.2	1,457	5.3
土地再評価差額金	3,652	15.3	2,901	11.2	2,911	10.7
純資産合計	11,602	48.5	13,802	53.3	13,963	51.2
負債及び純資産合計	23,935	100.0	25,882	100.0	27,256	100.0

(2) 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	7,671	100.0	7,887	100.0	16,687	100.0
売上原価	5,751	75.0	5,851	74.2	12,463	74.7
売上総利益	1,920	25.0	2,035	25.8	4,224	25.3
販売費及び一般管理費	1,497	19.5	1,482	18.8	3,092	18.5
営業利益	422	5.5	553	7.0	1,131	6.8
営業外収益	54	0.7	43	0.5	113	0.7
受取利息及び配当金	22		26		47	
その他	31		16		66	
営業外費用	18	0.2	10	0.1	56	0.4
支払利息	9		7		21	
その他	9		3		35	
経常利益	458	6.0	586	7.4	1,188	7.1
特別利益	－	－	2	0.0	3,673	22.0
固定資産売却益	－		2		3,666	
投資有価証券売却益	－		－		0	
貸倒引当金戻入額	－		－		4	
その他	－		－		3	
特別損失	62	0.8	73	0.9	377	2.2
投資有価証券評価損	－		－		5	
棚卸資産評価損	－		－		24	
固定資産廃棄損	21		25		57	
固定資産売却損	－		－		43	
工場移設費用	18		47		45	
役員退職慰労金	1		－		1	
役員退職慰労引当金繰入	－		－		193	
その他	19		－		6	
税金等調整前中間(当期)純利益	396	5.2	515	6.5	4,484	26.9
法人税、住民税及び事業税	92	1.2	33	0.4	1,991	11.9
法人税等調整額	61	0.8	185	2.4	12	0.1
中間(当期)純利益	242	3.2	295	3.7	2,480	14.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,658	2,500	1,633	△ 238	6,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 73	－	△ 73
役員賞与	－		△ 19	－	△ 19
中間純利益	－	－	242	－	242
自己株式の取得	－	－	－	△ 8	△ 8
自己株式の処分	－	0	－	2	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	0	149	△ 5	144
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,658	2,501	1,783	△ 244	6,699

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価･換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,541	3,652	5,194	11,748
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△ 73
役員賞与	－	－	－	△ 19
中間純利益	－	－	－	242
自己株式の取得	－	－	－	△ 8
自己株式の処分	－	－	－	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 291	－	△ 291	△ 291
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 291	－	△ 291	△ 146
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,250	3,652	4,902	11,602

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日　至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,658	2,503	4,699	△ 267	9,594
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 111	－	△ 111
中間純利益	－	－	295	－	295
自己株式の取得	－	－	－	△ 15	△ 15
自己株式の処分	－	△ 0	－	37	36
土地再評価差額金の取崩額	－	－	10	－	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	△ 0	193	21	215
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,658	2,503	4,893	△ 245	9,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価･換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,457	2,911	4,369	13,963
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△ 111
中間純利益	－	－	－	295
自己株式の取得	－	－	－	△ 15
自己株式の処分	－	－	－	36
土地再評価差額金の取崩額	－	－	－	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 366	△ 10	△ 376	△ 376
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 366	△ 10	△ 376	△ 161
平成 19 年 9 月 30 日残高	1,091	2,901	3,992	13,802

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,658	2,500	1,633	△ 238	6,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△ 136	－	△ 136
役員賞与	－		△ 19	－	△ 19
当期純利益	－	－	2,480	－	2,480
自己株式の取得	－	－	－	△ 49	△ 49
自己株式の処分	－	2	－	20	23
土地再評価差額金の取崩額	－	－	741	－	741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	2	3,066	△ 28	3,040
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,658	2,503	4,699	△ 267	9,594

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価･換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,541	3,652	5,194	11,748
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△ 136
役員賞与	－	－	－	△ 19
当期純利益	－	－	－	2,480
自己株式の取得	－	－	－	△ 49
自己株式の処分	－	－	－	23
土地再評価差額金の取崩額	－	－	－	741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 83	△ 741	△ 824	△ 824
連結会計年度中の変動額合計	△ 83	△ 741	△ 824	2,215
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,457	2,911	4,369	13,963

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
	金額	金額	金額
Ⅰ営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ			
税金等調整前中間(当期)純利益	396	515	4,484
減価償却費	67	133	150
役員賞与引当金の増加額	－	－	25
役員賞与引当金の減少額	－	△ 25	－
退職給付引当金の減少額	△ 27	△ 15	△1,067
役員退職慰労引当金の増加額	－	－	219
役員退職慰労引当金の減少額	－	△ 19	－
貸倒引当金の増加額	0	3	－
貸倒引当金の減少額	－	－	△ 4
投資有価証券評価損	－	－	5
受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 26	△ 47
支払利息	9	7	21
投資有価証券売却損	－	－	0
固定資産売却益	－	△ 2	△3,666
固定資産売却損	－	－	43
固定資産廃棄損	21	25	57
売上債権の増加額	－	△ 248	△ 994
売上債権の減少額	116	－	－
棚卸資産の増加額	－	△ 663	－
棚卸資産の減少額	216	－	193
仕入債務の増加額	470	－	1,496
仕入債務の減少額	－	△ 118	－
未払金の減少額	△ 1	△ 3	△ 10
未払消費税等の減少額	△ 10	△ 2	△ 34
未払費用の増加額	3	3	69
前受金の増加額	7	693	14
長期未払金の減少額	△ 21	△ 18	△ 136
役員賞与の支払額	△ 19	－	△ 19
その他	△ 2	51	△ 79
小計	1,203	289	722
利息及び配当金の受取額	22	26	47
利息の支払額	△ 9	△ 7	△ 20
法人税等の支払額	△ 241	△ 1,797	△ 440
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	975	△ 1,488	308

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日） 金額	前連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額
Ⅱ投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ			
長期性預金の預入れによる支出	△ 500	△ 300	△1,000
長期性預金の払戻しによる収入	－	300	－
有形固定資産の取得による支出	△ 67	△ 800	△ 816
有形固定資産の売却による収入	－	15	4,938
投資有価証券の取得による支出	△ 27	△ 7	△ 128
投資有価証券の売却による収入	0	7	60
貸付金の回収による収入	15	14	30
前受金の増加額	501	－	－
その他	－	0	△ 10
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 79	△ 772	3,074
Ⅲ財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ			
短期借入金の純減少額	－	－	△ 276
長期借入金の返済による支出	△ 2	－	△ 237
自己株式の処分による収入	3	36	23
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 15	△ 49
配当金の支払額	△ 74	△ 111	△ 134
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△ 80	△ 90	△ 674
Ⅳ現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	815	△2,351	2,708
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	3,249	5,957	3,249
Ⅵ現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,064	3,606	5,957

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　‥‥‥　3 社

(2) 連結子会社の名称　‥‥　西電興産㈱、㈱西部ハイテック、西部ペイント㈱

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの　‥‥‥‥‥　中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの　‥‥‥‥‥　総平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品　注文品　‥‥‥‥‥　個別法による原価法

標準品　‥‥‥‥‥　主に総平均法による原価法

・原材料及び貯蔵品　‥‥‥‥‥　主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産　‥‥‥‥‥　定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　3～50 年

機械装置及び運搬具　4～10 年

ロ. 無形固定資産　‥‥‥‥‥　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金　‥‥‥‥‥‥　売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金　‥‥‥‥　役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上する方針ですが、役員賞与の金額については、通期の業績などに基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はしておりません。

ハ. 退職給付引当金　‥‥‥‥　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金　‥‥　役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 4 百万円、営業利益が 4 百万円、経常利益が 4 百万円、税引前中間純利益が 4 百万円、中間純利益が 2 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴なう損益に与える影響は、前中間連結会計期間と比べ、売上総利益が 13 百万円、営業利益が 14 百万円、経常利益が 14 百万円、税引前中間純利益が 14 百万円、中間純利益が 8 百万円それぞれ減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	4,850 百万円	4,693 百万円	4,625 百万円
(2)受取手形割引高	－百万円	－百万円	20 百万円
(3)受取手形裏書譲渡高	13 百万円	28 百万円	45 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会期間増加株式数(千株)	当中間連結会期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,160	－	－	15,160
合計	15,160	－	－	15,160
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,178	28	161	1,046
合計	1,178	28	161	1,046

(注)1. 自己株式の普通株式の増加 28 千株は、単元未満株式の買取による増加 7 千株、会社法 165 条 2 項の規定による定款の定めによる自己株取得による 21 千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 161 千株は、ストックオプションとしての新株予約権行使による 161 千株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日（定時株主総会）	普通株式	111 百万円	8 円 00 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月2日（取締役会）	普通株式	利益剰余金	63百万円	4円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と
中間連結貸借対照表に掲記されている
科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,064百万円	3,606百万円	5,957百万円
現金及び現金同等物	4,064百万円	3,606百万円	5,957百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

事業の種別として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	1,163	19	1,182
Ⅱ．連結売上高			7,671
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上の割合	% 15.2	% 0.2	% 15.4

（注）　1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する主な国または地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧　米：ヨーロッパ諸国及び米国
3.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	845	10	855
Ⅱ．連結売上高			7,887
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上の割合	% 10.7	% 0.1	% 10.8

（注）　1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する主な国または地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧　米：ヨーロッパ諸国及び米国
3.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
Ⅰ．海外売上高	2,040	50	2,090
Ⅱ．連結売上高			16,687
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上の割合	% 12.2	% 0.3	% 12.5

（注）　1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2.各区分に属する主な国または地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
欧　米：ヨーロッパ諸国及び米国
3.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （平成 18 年 9 月 30 日現在）			当中間連結会計期間 （平成 19 年 9 月 30 日現在）			前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,042	3,140	2,098	1,104	2,727	1,623	1,096	3,328	2,231
(2)債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3)その他	27	28	1	－	－	－	7	7	0
合計	1,069	3,168	2,099	1,104	2,727	1,623	1,103	3,335	2,231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （平成18年9月30日現在）	当中間連結会計期間 （平成19年9月30日現在）	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
その他有価証券 （非上場株式）	77	78	78

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産額	831.30 円	977.91 円	998.73 円
1 株当たり中間(当期)純利益	17.42 円	21.04 円	177.57 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	17.06 円	20.80 円	171.34 円

(注)1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前連結会計年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	242 百万円	295 百万円	2,480 百万円
普通株主に帰属しない金額	−百万円	−百万円	−百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	242 百万円	295 百万円	2,480 百万円
普通株式の期中平均株式数	13,912 千株	14,044 千株	13,967 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	−百万円	−百万円	−百万円
普通株式増加数	293 千株	108 千株	508 千株
(新株予約権)	(293 千株)	(108 千株)	(508 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	−	−	−

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位:百万円）

区分＼期別	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
搬送機械	3,081	41.5	4,002	46.8	6,575	39.9
産業機械	1,525	20.5	1,850	21.7	4,534	27.5
精密機械	2,454	33.0	2,474	29.0	4,819	29.2
その他	369	5.0	211	2.5	555	3.4
合計	7,430	100.0	8,539	100.0	16,485	100.0

(2) 受注状況

（単位:百万円）

区分＼期別	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
搬送機械	3,635	3,516	5,865	6,307	7,484	3,942
産業機械	1,596	823	1,936	803	4,431	597
精密機械	2,703	1,288	2,407	1,190	4,987	1,227
その他	384	81	153	33	581	92
合計	8,319	5,709	10,362	8,335	17,486	5,860

(3) 販売実績

（単位:百万円）

区分＼期別	前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
搬送機械	3,378	44.1	3,500	44.4	6,801	40.8
産業機械	1,498	19.5	1,730	21.9	4,559	27.3
精密機械	2,425	31.6	2,444	31.0	4,771	28.6
その他	369	4.8	211	2.7	555	3.3
合計	7,671	100.0	7,887	100.0	16,687	100.0

６．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
流動資産	11,188	47.6	12,720	50.1	14,386	53.7
現金及び預金	3,908		3,397		5,714	
受取手形	2,021		1,366		1,732	
売掛金	3,498		5,540		4,950	
棚卸資産	1,502		2,181		1,539	
繰延税金資産	157		158		336	
その他	108		83		118	
貸倒引当金	△ 8		△ 6		△ 3	
固定資産	12,294	52.4	12,675	49.9	12,400	46.3
有形固定資産	6,390	27.2	8,200	32.3	7,517	28.1
建物	672		2,394		1,728	
機械及び装置	308		352		376	
土地	5,265		5,151		5,169	
その他	143		302		243	
無形固定資産	14	0.1	18	0.1	19	0.1
投資その他の資産	5,889	25.1	4,456	17.5	4,863	18.1
投資有価証券	3,219		2,784		3,390	
長期貸付金	40		29		30	
繰延税金資産	533		201		－	
長期性預金	800		1,300		1,300	
投資不動産	1,178		19		19	
その他	148		151		151	
貸倒引当金	△ 30		△ 31		△ 30	
資産合計	23,483	100.0	25,395	100.0	26,787	100.0
（負債の部）				%		
流動負債	6,236	26.5	7,768	30.6	8,872	33.1
支払手形	895		936		933	
買掛金	2,878		3,856		3,962	
短期借入金	896		620		620	
未払費用	803		852		861	
未払法人税等	84		25		1,773	
役員賞与引当金	－		－		23	
その他	678		1,478		699	
固定負債	5,745	24.5	4,017	15.8	4,105	15.3
長期借入金	560		336		336	
長期未払金	488		354		372	
繰延税金負債	－		－		25	
再評価に係る繰延税金負債	2,499		1,989		1,996	
退職給付引当金	2,198		1,147		1,163	
役員退職慰労引当金	－		190		210	
負債合計	11,981	51.0	11,786	46.4	12,977	48.4

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年９月30日）		当中間会計期間末（平成19年９月30日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（純資産の部）						
株主資本	6,603	28.1	9,621	37.9	9,446	35.3
資本金	2,658	11.3	2,658	10.5	2,658	9.9
資本剰余金	2,501	10.6	2,503	9.9	2,503	9.4
資本準備金	992		992		992	
その他資本剰余金	1,508		1,510		1,510	
利益剰余金	1,687	7.2	4,705	18.5	4,551	17.0
利益準備金	255		255		255	
その他利益剰余金	－		4,449		4,296	
圧縮記帳積立金	－		581		595	
別途積立金	905		3,205		905	
繰越利益剰余金	527		663		2,795	
自己株式	△ 244	△1.0	△ 245	△1.0	△ 267	△1.0
評価・換算差額等	4,897	20.9	3,988	15.7	4,363	16.3
その他有価証券評価差額金	1,244	5.3	1,086	4.3	1,451	5.4
土地再評価差額金	3,652	15.6	2,901	11.4	2,911	10.9
純資産合計	11,501	49.0	13,609	53.6	13,809	51.6
負債及び純資産合計	23,483	100.0	25,395	100.0	26,787	100.0

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）		当中間会計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	7,115	100.0	7,349	100.0	15,554	100.0
売上原価	5,340	75.1	5,446	74.1	11,637	74.8
売上総利益	1,774	24.9	1,903	25.9	3,916	25.2
販売費及び一般管理費	1,426	20.0	1,414	19.3	2,949	19.0
営業利益	348	4.9	488	6.6	967	6.2
営業外収益	66	0.9	49	0.7	126	0.8
受取利息	2		8		10	
受取配当金	24		23		39	
その他	40		17		76	
営業外費用	21	0.3	10	0.1	59	0.4
支払利息	9		7		21	
その他	12		3		37	
経常利益	393	5.5	527	7.2	1,034	6.6
特別利益	0	0.0	1	0.0	3,657	23.5
固定資産売却益	－		1		3,648	
投資有価証券売却益	－		－		0	
貸倒引当金戻入額	0		－		6	
その他	－		－		3	
特別損失	65	0.9	73	1.0	375	2.3
棚卸資産廃棄損	16		－		24	
固定資産廃棄損	25		26		59	
固定資産売却損	－		－		43	
工場移設費用	18		47		50	
役員退職慰労金	1		－		1	
役員退職慰労引当金繰入	－		－		188	
その他	3		－		7	
税引前中間(当期)純利益	328	4.6	454	6.2	4,316	27.8
法人税、住民税及び事業税	67	0.9	14	0.2	1,917	12.3
法人税等調整額	60	0.9	184	2.5	13	0.1
中間(当期)純利益	200	2.8	255	3.5	2,385	15.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,658	992	1,508	2,500	255	505	817	1,578	△238	6,499
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△ 73	△ 73	－	△ 73
役員賞与	－	－	－	－	－	－	△ 18	△ 18	－	△ 18
中間純利益	－	－	－	－	－	－	200	200	－	200
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 8	△ 8
自己株式の処分	－	－	0	0	－	－	－	－	2	3
別途積立金への積立	－	－	－	－	－	400	△ 400	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	－	－	0	0	－	400	△ 290	109	△ 5	104
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,658	992	1,508	2,501	255	905	527	1,687	△244	6,603

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,532	3,652	5,184	11,683
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△ 73
役員賞与	－	－	－	△ 18
中間純利益	－	－	－	200
自己株式の取得	－	－	－	△ 8
自己株式の処分	－	－	－	3
別途積立金への積立	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 287	－	△ 287	△ 287
中間会計期間中の変動額合計	△ 287	－	△ 287	△ 182
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,244	3,652	4,897	11,501

当中間会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日　至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,658	992	1,510	2,503	255	595	905	2,795	4,551
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△ 111	△ 111
中間純利益	－	－	－	－	－	－	－	255	255
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	△ 0	△ 0	－	－	－	－	－
別途積立金への積立	－	－	－	－	－	－	2,300	△ 2,300	－
その他利益剰余金の取崩	－	－	－	－	－	△ 14	－	14	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	10	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計	－	－	△ 0	△ 0	－	△ 14	2,300	△ 2,132	153
平成 19 年 9 月 30 日残高	2,658	992	1,510	2,503	255	581	3,205	663	4,705

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 267	9,446	1,451	2,911	4,363	13,809
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	－	△ 111	－	－	－	△ 111
中間純利益	－	255	－	－	－	255
自己株式の取得	△ 15	△ 15	－	－	－	△ 15
自己株式の処分	37	36	－	－	－	36
別途積立金への積立	－	－	－	－	－	－
その他利益剰余金の取崩	－	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	10	－	－	－	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	－	－	△ 365	△ 10	△ 375	△ 375
中間会計期間中の変動額合計	21	175	△ 365	△ 10	△ 375	△ 199
平成 19 年 9 月 30 日残高	△ 245	9,621	1,086	2,901	3,988	13,609

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日　至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,658	992	1,508	2,500	255	－	505	817	1,578
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△ 136	△ 136
役員賞与	－	－	－	－	－	－	－	△ 18	△ 18
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	2,385	2,385
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	2	2	－	－	－	－	－
別途積立金への積立	－	－	－	－	－	－	400	△ 400	－
その他利益剰余金の積立	－	－	－	－	－	597	－	△ 597	－
その他利益剰余金の取崩	－	－	－	－	－	△ 1	－	1	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	741	741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	2	2	－	595	400	1,977	2,973
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,658	992	1,510	2,503	255	595	905	2,795	4,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	△ 238	6,499	1,532	3,652	5,184	11,683
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	△ 136	－	－	－	△ 136
役員賞与	－	△ 18	－	－	－	△ 18
当期純利益	－	2,385	－	－	－	2,385
自己株式の取得	△ 49	△ 49	－	－	－	△ 49
自己株式の処分	20	23	－	－	－	23
別途積立金への積立	－	－	－	－	－	－
その他利益剰余金の積立	－	－	－	－	－	－
その他利益剰余金の取崩	－	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	741	－	－	－	741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	△ 80	△ 741	△ 821	△ 821
事業年度中の変動額合計	△ 28	2,947	△ 80	△ 741	△ 821	2,125
平成 19 年 3 月 31 日残高	△ 267	9,446	1,451	2,911	4,363	13,809

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式　・・・・・　総平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　・・・・・　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの　・・・・・　総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品　　注文品　・・・・・　個別法による原価法
標準品　・・・・・　総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品　・・・・・　先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　・・・・・　定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　3～50 年
機械及び装置　　10 年

(2) 無形固定資産　・・・・・　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　・・・・・・・・・　売掛金等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金　・・・・・　役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上する方針ですが、役員賞与の金額については、通期の業績などに基づき算定されることとなっており、中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、引当金の計上はしておりません。

(3) 退職給付引当金　・・・・・　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金　‥　役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期間末の要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成 19 年 3 月 30 日　法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成 19 年 3 月 30 日　政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 4 百万円、営業利益が 4 百万円、経常利益が 4 百万円、税引前中間純利益が 4 百万円、中間純利益が 2 百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴なう損益に与える影響は、前中間会計期間と比べ、売上総利益が 13 百万円、営業利益が 14 百万円、経常利益が 14 百万円、税引前中間純利益が 14 百万円、中間純利益が 8 百万円それぞれ減少しております。

(6) 中間財務諸表作成に関する注記事項

（中間貸借対照表関係）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,871 百万円	4,714 百万円	4,643 百万円
2. 期末日満期手形　受取手形	171 百万円	100 百万円	75 百万円
支払手形	161 百万円	200 百万円	186 百万円

（中間株主資本等変動計算関係）

当中間会計期間（自　平成 19 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 9 月 30 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式（注）1,2	1,178	28	161	1,046
合計	1,178	28	161	1,046

(注)1. 自己株式の普通株式の増加 28 千株は、単元未満株式の買取による増加 7 千株、会社法 165 条 2 項の規程による定款の定めによる自己株取得による 21 千株であります。

2. 自己株式の普通株式の減少 161 千株は、ストックオプションとしての新株予約権行使の 161 千株であります。

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)、前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)及び前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日)いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

	前中間会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
1 株当たり純資産額	824.07 円	964.27 円	987.70 円
1 株当たり中間(当期)純利益	14.42 円	18.20 円	170.82 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	14.12 円	17.99 円	164.82 円

(注)1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）	前事業年度 （自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	200 百万円	255 百万円	2,385 百万円
普通株主に帰属しない金額	−百万円	−百万円	−百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	200 百万円	255 百万円	2,385 百万円
普通株式の期中平均株式数	13,912 千株	14,044 千株	13,967 千株
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	−百万円	−百万円	−百万円
普通株式増加数	293 千株	108 千株	508 千株
(新株予約権)	(293 千株)	(108 千株)	(508 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	−	−	−

(重要な後発事象)

該当事項はありません。